

平成21年6月15日

文 部 科 学 省

文部科学省所管の原子力施設に係る
許可、認可、検査及び確認の実施状況について
(平成20年度第4四半期分)

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第72条の3第1項及び第2項の規定に基づき、文部科学省の所管する原子炉に係る認可、検査及び確認並びに核燃料物質の使用に係る許可、認可、検査及び確認の平成20年度第4四半期の実施状況について別添1及び別添2のとおり報告します。

○原子炉施設総括表

規制区分名	許認可等の種類	件数	内訳	ページ
原子炉の 設置、運転 等 (26件)	設計及び工事の方法の認可・変更認可	8件	(独)日本原子力研究開発機構 7件 京都大学 1件	1-2
	保安規定の認可・変更認可	2件	(独)日本原子力研究開発機構 1件 (株)日立製作所 1件	1-10
	使用前検査合格証の交付	5件	(独)日本原子力研究開発機構 2件 京都大学 3件	1-12
	溶接検査合格証の交付	0件		
	施設定期検査合格証の交付	2件	(独)日本原子力研究開発機構 1件 近畿大学 1件	1-17
	保安検査の実施	9件	(独)日本原子力研究開発機構 3件 東京大学 1件 京都大学 1件 近畿大学 1件 武蔵工業大学 1件 立教大学 1件 (株)東芝 1件	1-19
	廃止措置計画の認可・変更認可	0件		
	廃止措置終了の確認	0件		
	放射能濃度の測定及び評価の方法の認可	0件		

設計及び工事の方法の認可（1／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) JRR-4原子炉施設
3. 認可申請日	平成20年10月17日
4. 認可日	平成21年2月3日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 原子炉本体 減速材及び反射材のうち 普通反射体要素 特殊反射体要素Ⅰ型 特殊反射体要素Ⅱ型 特殊反射体要素Ⅲ型 大型反射体要素Ⅰ型 大型反射体要素Ⅱ型
	(2) 認可の内容 普通反射体要素（21体）、特殊反射体要素Ⅰ型（1体）、特殊反射体要素Ⅱ型（4体）、特殊反射体要素Ⅲ型（1体）、大型反射体要素Ⅰ型（4体）及び大型反射体要素Ⅱ型（2体）の反射体要素を製作する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成8年9月19日付け8安（原規）第384号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の認可（2／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) STACY (定常臨界実験装置) 施設
3. 認可申請日	平成21年3月18日
4. 認可日	平成21年3月30日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 核燃料物質貯蔵設備のうち 使用済燃料貯蔵設備
	(2) 認可の内容 使用済燃料貯蔵設備として、コンパクト型ウラン黒鉛混合燃料収納架台(4基)及びディスク型ウラン黒鉛混合燃料収納架台(1基)を製作する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成21年3月11日付け20諸文科科第2058号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の認可（3／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 認可申請日	平成20年11月27日
4. 認可日	平成21年1月28日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 原子炉本体 炉心のうち ベリリウム枠及びガンマ線遮へい板 原子炉冷却系統施設 二次冷却設備のうち 循環ポンプ 補助ポンプ
	(2) 認可の内容 ベリリウム枠及びガンマ線遮へい板並びに二次冷却設備の循環ポンプ（4基）及び補助ポンプ（2基）を更新する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成13年3月27日付け12諸文科科第2471号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の変更認可（４／８）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 変更認可申請日	平成21年1月9日
4. 変更認可日	平成21年1月28日
5. 変更認可の概要	(1) 変更認可の対象 原子炉冷却系統施設 UCL系統のうち 揚水ポンプ
	(2) 変更認可の内容 UCL系統の揚水ポンプ（3基）の更新について、電動機の形状及び重量を大きくするため、平成20年6月に認可した設計及び工事の方法を変更する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成20年12月25日付け20諸文科科第2057号 (設計及び工事の方法の認可) 平成20年6月24日付け20諸文科科第1288号
7. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の認可（5／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 認可申請日	平成21年2月27日
4. 認可日	平成21年3月26日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 その他原子炉の附属施設 主要な実験設備のうち 沸騰水キャプセル
	(2) 認可の内容 ヘリウム-3出力制御型沸騰水キャプセル照射装置のうち、沸騰水キャプセル（6体）を製作する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成20年12月25日付け20諸文科科第2057号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の認可（6／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 認可申請日	平成21年2月27日
4. 認可日	平成21年3月25日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 原子炉冷却系統施設 一次冷却設備のうち 精製系統の充填ポンプ
	(2) 認可の内容 精製系統の充填ポンプ（2基）を更新する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成20年12月25日付け20諸文科科第2057号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の認可（7／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 認可申請日	平成21年2月25日
4. 認可日	平成21年3月26日
5. 認可の概要	(1) 認可の対象 原子炉本体 炉心のうち アルミニウム反射体要素 放射線遮へい体のうち 炉プール側壁の貫通孔の閉止板及び閉止フランジ その他原子炉の附属施設 主要な実験設備のうち キャプセルホルダ
	(2) 認可の内容 アルミニウム反射体要素（2台）及びキャプセルホルダ（1台）、炉プール側壁の貫通孔の閉止板（1体）及び閉止フランジ（10体）を製作する。
6. 関係する許可及び認可事項	(原子炉設置変更許可) 平成20年12月25日付け20諸文科科第2057号
7. 認可にあたっての特記事項	特になし

設計及び工事の方法の承認（8／8）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所 (施設名) 京都大学臨界実験装置 (KUCA)
3. 承認申請日	平成20年12月26日
4. 承認日	平成21年2月25日
5. 承認の概要	(1) 承認の対象 放射線管理施設 屋内管理用の主要な設備のうち 排水モニター
	(2) 承認の内容 排水モニターのNaI検出器、プリアンプ及び対数計数率計を更新する。
6. 関係する承認事項	(原子炉設置変更承認) 平成17年10月27日付け16学文科科第960号
7. 承認にあたっての特記事項	特になし

保安規定の変更認可（1／2）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 変更認可申請日
平成21年2月13日
4. 変更認可日
平成21年3月17日
5. 変更認可の概要
放射能濃度確認対象物の放射能濃度の測定及び評価に関する業務の実施について、関連する定義、職務及び委員会に必要な審議事項、その他保安に関し必要な事項を追加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項
平成20年7月25日付け19諸文科科第3230号をもって、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第2項の規定に基づき認可。

保安規定の変更認可（2／2）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 株式会社日立製作所 (事業所名) 電力グループ原子力事業統括本部王禅寺センタ
3. 変更認可申請日
平成21年1月30日
4. 変更認可日
平成21年2月24日
5. 変更認可の概要
① 品質保証に係る王禅寺センタ長の職務について、「原子力設備品質マニュアル」に基づく活動を「HTR品質保証計画書」に基づく活動に変更する。 ② 物品の持出し制限について、管理区域内における物品の保管に関する措置を追加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項
特になし

使用前検査合格証の交付（1／5）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) 放射性廃棄物処理場
3. 検査申請日	平成20年7月31日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月12日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 放射性廃棄物の廃棄施設 固体廃棄物の廃棄設備 焼却処理設備
	(2) 検査の内容 焼却処理設備の排気洗浄塔及び配管の更新について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、据付・外観検査 ②検査期日：平成21年2月26日、3月12日 ③検査場所：東海研究開発センター原子力科学研究所
6. 関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成20年7月18日付け20諸文科科第1915号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（2／5）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR（材料試験炉）
3. 検査申請日	平成20年7月8日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月30日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 原子炉冷却系統施設 UCL系統 放射性廃棄物の廃棄施設及び原子炉格納施設 非常用排気設備
	(2) 検査の内容 UCL系統の一部及び非常用排気設備の一部の更新について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、寸法検査、据付・外観検査、性能検査 ②検査期日：平成21年3月30日 ③検査場所：大洗研究開発センター（北地区）
6. 関係する認可事項	(設計及び工事の方法の認可) 平成20年6月24日付け20諸文科科第1288号 (設計及び工事の方法の変更認可) 平成21年1月28日付け20諸文科科第4685号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（3／5）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所 (施設名) 京都大学臨界実験装置 (KUCA)
3. 検査申請日	平成20年12月11日
4. 検査合格証交付日	平成21年1月28日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 原子炉本体 標準型燃料要素支持フレーム
	(2) 検査の内容 標準型燃料要素支持フレーム側板(48枚)の製作について、以下の検査を実施した。 ①検査項目: 寸法検査、材料検査、外観検査 ②検査期日: 平成21年1月14日 ③検査場所: 京都大学原子炉実験所
6. 関係する承認事項	(設計及び工事の方法の承認) 平成20年9月30日付け20学文科科第597号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（4／5）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所 (施設名) 京都大学研究用原子炉 (KUR)
3. 検査申請日	平成20年12月19日
4. 検査合格証交付日	平成21年2月17日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 計測制御系統施設 安全保護回路及び制御設備
	(2) 検査の内容 制御棒引抜阻止に関するインターロックの変更について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：性能検査 ②検査期日：平成21年1月30日 ③検査場所：京都大学原子炉実験所
6. 関係する承認事項	(設計及び工事の方法の承認) 平成20年12月9日付け20学文科科第789号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

使用前検査合格証の交付（5／5）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所 (施設名) 京都大学臨界実験装置 (KUCA)
3. 検査申請日	平成18年9月13日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月4日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 その他原子炉の附属施設 中性子発生設備
	(2) 検査の内容 中性子発生設備の設置について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、耐圧検査、漏えい検査、 インターロック検査、中性子発生量検査、遮へい検査 ②検査期日：平成21年2月26日、27日 ③検査場所：京都大学原子炉実験所
6. 関係する承認事項	(設計及び工事の方法の承認) 平成18年9月12日付け18学文科科第541号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設定期検査合格証の交付（1／2）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) TCA (軽水臨界実験装置) 施設
3. 検査申請日	平成20年12月10日
4. 検査期間	平成21年1月5日 ～ 平成21年3月19日
5. 検査合格証交付日	平成21年3月30日
6. 検査対象施設	(1) 原子炉本体 (2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 (3) 計測制御系統施設 (4) 放射性廃棄物の廃棄施設 (5) 放射線管理施設 (6) その他原子炉の附属施設 ①非常用電源設備
7. 運転実績（前回施設定期検査合格以降、今回施設定期検査合格まで）	運転時間 9.9時間 積算熱出力 66.3kWh
8. 前回施設定期検査終了以降今回施設定期検査開始までに行った主な更新・変更工事	該当なし
9. 今回の施設定期検査中に行った更新・変更工事	該当なし
10. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設定期検査合格証の交付（2／2）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 学校法人近畿大学 (事業所名) 近畿大学原子力研究所 (施設名) 近畿大学原子炉
3. 検査申請日	平成21年1月6日
4. 検査期間	平成21年2月4日 ～ 平成21年3月6日
5. 検査合格証交付日	平成21年3月23日
6. 検査対象施設	(1) 原子炉本体 (2) 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 (3) 計測制御系統施設 (4) 放射性廃棄物の廃棄施設 (5) 放射線管理施設 (6) 原子炉格納施設 (7) その他原子炉の附属施設
7. 運転実績（前回施設定期検査合格以降、今回施設定期検査合格まで）	運転時間 140.1時間 積算熱出力 951.3Wh
8. 前回施設定期検査終了以降今回施設定期検査開始までに行った主な更新・変更工事	該当なし
9. 今回の施設定期検査中に行った更新・変更工事	該当なし
10. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

保安検査の実施（1／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 検査実施期間
平成21年2月16日 ～ 平成21年2月19日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 放射線管理の実施状況・ 施設の保守管理実施状況・ 記録及び報告の管理状況・ 定期的な評価実施状況・ JRR-2及びVHTRCにおける非常時の措置に関する状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な自主検査実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（2／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区）
3. 検査実施期間
平成21年3月11日 ～ 平成21年3月13日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 放射線管理の実施状況・ 施設の保守管理実施状況・ 記録及び報告の管理状況・ 定期的な評価実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な自主検査実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（3／9）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（南地区）
3. 検査実施期間	平成21年2月17日 ～ 平成21年2月19日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 ・ 定期的な評価実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（4／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 国立大学法人東京大学 (事業所名) 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
3. 検査実施期間
平成21年1月20日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">放射線管理の実施状況記録及び報告の管理状況定期的な評価実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">施設の保守管理実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（5／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所
3. 検査実施期間
平成21年3月17日 ～ 平成21年3月19日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な評価の実施状況・ 品質保証活動の実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 保安に関する記録の実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（6／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 学校法人近畿大学 (事業所名) 近畿大学原子力研究所
3. 検査実施期間
平成21年3月9日 ～ 平成21年3月10日
4. 検査内容
<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査、修理、改造等の実施状況 ・ 定期的な評価の実施状況 ・ 非常事態における措置の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記録及び報告の管理状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（7／9）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称	(法人名) 学校法人五島育英会 (事業所名) 武蔵工業大学原子力研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月10日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 巡視及び点検の実施状況・ 施設定期自主検査の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 品質保証活動の実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（8／9）

1. 規制区分名
原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称
(法人名) 学校法人立教学院 (事業所名) 立教大学原子力研究所
3. 検査実施期間
平成21年2月13日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 巡視及び点検の実施状況・ 施設定期自主検査の実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 品質保証活動の実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（9／9）

1. 規制区分名	原子炉の設置、運転等
2. 事業所の名称	(法人名) 株式会社東芝 (事業所名) 株式会社東芝原子力技術研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月18日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 燃料管理の実施状況・ 修理、改造又は取替えの実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 運転管理の実施状況（炉心配置替え） <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

○使用施設等総括表

規制区分名	許認可等の種類	件数	内訳	ページ
核燃料物質の使用等 (45件)	核燃料物質の使用の許可・変更許可	15件	(独)日本原子力研究開発機構 4件 京都大学 1件 東京工業大学 1件 (独)放射線医学総合研究所 1件 (独)理化学研究所 1件 東京電力(株) 3件 日本核燃料開発(株) 1件 ニュークリア・デベロップメント(株) 1件 三菱マテリアル(株) 1件 茨城県 1件	2-2
	保安規定の認可・変更認可	5件	(独)日本原子力研究開発機構 4件 原子燃料工業(株) 1件	2-17
	施設検査合格証の交付	8件	(独)日本原子力研究開発機構 7件 原子燃料工業(株) 1件	2-22
	溶接検査合格証の交付	0件		
	保安検査の実施	16件	(独)日本原子力研究開発機構 5件 東京大学 1件 京都大学 1件 東京工業大学 1件 (独)産業技術総合研究所 1件 (独)放射線医学総合研究所 1件 (財)核物質管理センター 2件 原子燃料工業(株) 1件 (株)東芝 1件 日本核燃料開発(株) 1件 ニュークリア・デベロップメント(株) 1件	2-30
	廃止措置計画の認可・変更認可	1件	豊田通商(株) 1件	2-46
	廃止措置終了の確認	0件		
	放射能濃度の測定及び評価の方法の認可	0件		

使用の変更許可（1／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 変更許可申請日	平成20年10月10日
4. 変更許可日	平成21年1月8日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 ホットラボ、廃棄物安全試験施設、開発試験室
	(2) 変更許可の内容
	① ホットラボについて、ウランマグノックス用鉛セル、スチール用鉛セル及びSEセルにおける使用の終了した設備を撤去する。 ② 廃棄物安全試験施設について、廃棄物保管室壁面及び廃棄物一時保管容器表面の線量が基準値を超える場合に立入制限区域の設定等の措置をとることを追加する。 ③ 開発試験室について、使用を廃止する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（2／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3. 変更許可申請日	平成20年10月10日
4. 変更許可日	平成21年2月13日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 プルトニウム燃料第一開発室、プルトニウム燃料第二開発室、プルトニウム燃料第三開発室、プルトニウム廃棄物処理開発施設、燃料製造機器試験室及び応用試験棟
	(2) 変更許可の内容 ① プルトニウム燃料第一開発室について、ペレットの製造技術開発のため、成型装置、粉砕装置、混合装置、整粒装置、一時保管庫、焼結装置、検査装置、移送台車、並びに各設備を内装するグローブボックス及び連絡管を新設する。 ② プルトニウム燃料第二開発室について、使用の終了した設備を撤去する。 ③ プルトニウム燃料第三開発室について、ペレット製造及び検査のため、成型設備、仕上検査設備、受払搬送設備、混合・造粒設備、分析廃液処理設備並びに各設備を内装するグローブボックスを新設する。 ④ プルトニウム廃棄物処理開発施設について、プルトニウム燃料第三開発室から発生する廃水を処理するための運搬を追加する。 ⑤ 燃料製造機器試験室について、グローブボックス及び粒子製造試験装置、密度測定装置を撤去する。 ⑥ 応用試験棟について、実習室2と試験室4の間の間仕切り、実習室1のフード及び試験室4の粒子製造試験設備を撤去するとともに、試験室4にフード1個及び晶析試験設備1式を新設する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（3／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区）
3. 変更許可申請日	平成20年10月10日（平成21年2月26日一部補正）
4. 変更許可日	平成21年3月31日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 JMTR
	(2) 変更許可の内容 ① 使用施設の設備のうち、沸騰水キャプセル照射装置（BOCA照射装置）の高圧給水系及び排水処理系を炉室地下1階に、接続ボックスを炉プールにそれぞれ新設する。 ② X線装置室の核燃料保管庫、X線装置、核燃料管理室及びCF室の鉄製キャビネット並びに照射準備室のキャプセル保管架台を撤去するとともに、照射準備室のキャプセル格納台をCF制御室に移設し、核燃料物質保管庫をCF制御室及びCF室に新設する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（4／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 人形峠環境技術センター
3. 変更許可申請日	平成20年10月27日
4. 変更許可日	平成21年1月19日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 濃縮工学施設, 廃棄物処理施設, 製錬転換施設及びウラン濃縮原型プラント
	(2) 変更許可の内容 ① 濃縮工学施設について、遠心機処理設備の試験装置を追加する。 ② 廃棄物処理施設について、スクラバ廃液処理施設に関する記載を追加する。 ③ 製錬転換施設について、使用を終了した廃棄物焼却施設スクラバ廃水受槽を維持管理中の設備・機器に変更する。 ④ ウラン濃縮原型プラントについて、使用を終了したDOP-2高周波電源設備を撤去する。また、フッ化ヨウ素の製錬転換施設への搬出を取りやめる。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更承認（5／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学医学部附属病院
3. 変更承認申請日	平成21年2月25日
4. 変更承認日	平成21年3月13日
5. 変更承認の概要	
(1) 変更承認の対象	電子顕微鏡室, コバルト治療室, 第3治療室内機械室
(2) 変更承認の内容	① 電子顕微鏡室及びコバルト治療室について、核燃料物質の使用等を廃止する。また、第3治療室内機械室について廃棄施設として追加する。 ② 電子顕微鏡室及びコバルト治療室の核燃料物質、液体廃棄物及び固体廃棄物について、第3治療室内機械室に保管廃棄する。
6. 変更承認にあたっての特記事項	特になし

使用の変更承認（6／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 国立大学法人東京工業大学 (事業所名) 東京工業大学核燃料貯蔵管理室
3. 変更承認申請日	平成21年3月5日
4. 変更承認日	平成21年3月31日
5. 変更承認の概要	(1) 変更承認の対象 核燃料貯蔵管理室
	(2) 変更承認の内容 濃縮ウラン（ウラン・アルミ合金）の板状燃料について、貯蔵を取りやめる。これにより、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第41条に該当しないことになる。
6. 変更承認にあたっての特記事項	特になし。

使用の変更許可（7／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人放射線医学総合研究所 (事業所名) 独立行政法人放射線医学総合研究所
3. 変更許可申請日	平成20年12月5日
4. 変更許可日	平成21年1月8日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 内部被ばく実験棟
	(2) 変更許可の内容 ① 組織培養室(1)について、解剖後の臓器の保存、切り出し及び包埋、並びに生物試料のオートラジオグラフ用試料等を製作することを追加する。 ② 固体廃棄施設について、使用予定のない焼却炉室の乾燥処理設備を撤去する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（8／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人理化学研究所 (事業所名) 独立行政法人理化学研究所
3. 変更許可申請日	平成21年1月29日
4. 変更許可日	平成21年2月12日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 リニアック棟, RIBF加速器棟, RIBF実験棟, 仁科記念棟
	(2) 変更許可の内容 ① RIBF加速器棟及びRIBF実験棟について、ビームラインの調整のため、プルトニウムの標準線源を使用することを追加する。 ② リニアック棟について、入射室においてイオン源としてウランを使用することを追加する。 ③ 仁科記念棟屋上排水施設について、排水希釈槽を廃止する。 ④ 仁科記念棟貯蔵室について、プルトニウムの貯蔵を追加する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（9／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 東京電力株式会社 (事業所名) 福島第一原子力発電所
3. 変更許可申請日	平成20年12月10日
4. 変更許可日	平成21年2月12日
5. 変更許可の概要	
(1) 変更許可の対象	1号機、2号機、3号機、4号機、5号機、6号機
(2) 変更許可の内容	① 1号機から6号機までの原子炉建屋における使用施設及び廃棄施設について、移動式炉心内計装装置室を追加する。 ② 1号機から6号機までの原子炉建屋における貯蔵施設について、燃料取替エリア、機器搬出入口、原子炉圧力容器及び移動式炉心内計装装置室を追加する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（10／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 東京電力株式会社 (事業所名) 福島第二原子力発電所
3. 変更許可申請日	平成20年12月10日
4. 変更許可日	平成21年2月12日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 1号機、2号機、3号機、4号機
	(2) 変更許可の内容 ① 1号機から4号機までの原子炉建屋における使用施設について、移動式炉心内計装装置室を追加する。 ② 1号機から4号機までの原子炉建屋における貯蔵施設について、燃料取替エリア、機器搬出入口、原子炉圧力容器及び移動式炉心内計装装置室を追加する。 ③ 使用の方法について、中性子源領域モニタ及び中間領域モニタの使用をとりやめる。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（11／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 東京電力株式会社 (事業所名) 柏崎刈羽原子力発電所
3. 変更許可申請日	平成20年12月10日
4. 変更許可日	平成21年2月12日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 1号機、2号機、3号機、4号機、5号機、6号機、7号機
	(2) 変更許可の内容 ① 1号機から7号機までの原子炉建屋における使用施設について、移動式炉心内計装装置室を追加する。 ② 1号機について、原子炉压力容器を追加する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（12/15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 日本核燃料開発株式会社 (事業所名) 日本核燃料開発株式会社
3. 変更許可申請日	平成20年12月1日（平成21年1月7日一部補正）
4. 変更許可日	平成21年3月18日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 NFDホットラボ施設, NFDウラン燃料研究棟
	(2) 変更許可の内容 ① NFDホットラボ施設について、除染室にケーブル経年劣化試験装置を、第一精密測定室に引張試験機を新設する。また、使用の終了した第二精密測定室の熱定数測定装置を撤去する。 ② NFDウラン燃料研究棟について、粉末処理室にグローブボックスを新設する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（13／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) ニュークリア・デベロップメント株式会社 (事業所名) ニュークリア・デベロップメント株式会社
3. 変更許可申請日	平成21年1月28日
4. 変更許可日	平成21年2月23日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 燃料ホットラボ施設, ウラン実験施設, 燃料実験施設
	(2) 変更許可の内容 ① 燃料ホットラボ施設について、比表面積測定装置及び2次イオン質量分析装置を撤去する。 ② ウラン実験施設について、X線マイクロ分析装置を撤去する。 ③ 燃料実験施設について、管状炉を撤去し、雰囲気制御型高温加熱炉を新設する。また、ウラン粉末・ペレット測定設備に超遠心粉体分離機を新設する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（14／15）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 三菱マテリアル株式会社 (事業所名) 大宮総合整備センター
3. 変更許可申請日	平成20年12月17日
4. 変更許可日	平成21年2月25日
5. 変更許可の概要	(1) 変更許可の対象 施設S, 回収場所C
	(2) 変更許可の内容 ① 施設Sについて, 施設N固体廃棄物の移管が完了したため, 使用を廃止する。 ② 回収場所Cについて, ウランを含有する土壌などの回収作業が完了したため, 使用を廃止する。
6. 変更許可にあたっての特記事項	特になし

使用の変更許可（15／15）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) 茨城県 (事業所名) 茨城県環境監視センター
3. 変更許可申請日
平成20年12月25日
4. 変更許可日
平成21年1月14日
5. 変更許可の概要
(1) 変更許可の対象
液体廃棄施設
(2) 変更許可の内容
① 液体廃棄施設について、排水経路を変更する。
6. 変更許可にあたっての特記事項
特になし

保安規定の変更認可（1／5）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 変更認可申請日	平成20年10月30日
4. 変更認可日	平成21年1月13日
5. 変更認可の概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 使用施設等安全審査委員会における審議事項について、施設検査に関する事項を追加する。 ② 減容処理棟における高圧縮及び溶融処理に係る廃棄物の記録について、保存期間の記載を追加する。 ③ バックエンド研究施設の管理について、濃縮ウランの年間予定使用量及び貯蔵制限量を増加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

保安規定の変更認可（2／5）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 変更認可申請日
平成21年2月10日
4. 変更認可日
平成21年3月17日
5. 変更認可の概要
① 廃棄物安全試験施設の管理について、廃棄物一時保管容器による保管に関する事項を追加する。 ② ホットラボの管理について、貯蔵室Bのフード及び保管庫における点検項目に関する事項を追加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項
特になし

保安規定の変更認可（3／5）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3. 変更認可申請日	平成20年12月10日
4. 変更認可日	平成21年2月4日
5. 変更認可の概要	① J棟のフ管理について、フードの操作及び点検に関する事項を追加する。 ② J棟及びM棟の液体廃棄物の管理について、廃水の廃棄に関する事項を追加する。 ③ プルトニウム燃料第一開発室の管理について、グローブボックスNo. 39の臨界管理に関する事項を追加する。
6. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

保安規定の変更認可（4／5）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3. 変更認可申請日	平成21年2月13日
4. 変更認可日	平成21年3月26日
5. 変更認可の概要	① B棟の管理について、撤去したグローブボックスに関する事項を削除する。 ② 環境技術管理部の保安組織について、施設保全課を廃止し、その業務を管理課及び廃止措置技術課に分割する。
6. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

保安規定の変更認可（5／5）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 原子燃料工業株式会社 (事業所名) 東海事業所
3. 変更認可申請日	平成20年12月17日
4. 変更認可日	平成21年1月19日
5. 変更認可の概要	<p>① 保安組織について、技術開発部の核燃料物質に係る調査研究を新型炉燃料部に、技術開発部の使用設備の管理を品質保証部及び新型炉燃料部に変更する。</p> <p>② 加工工場の管理について、スクラップ湿式処理室を製造支援室に変更し、その一部を分析区画として試験研究室 I の設備を分析区画に移設して使用する。使用する。</p>
6. 変更認可にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（1／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所 (施設名) 放射性廃棄物処理場
3. 検査申請日	平成20年7月31日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月12日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 廃棄施設 固体廃棄物処理施設 焼却処理設備
	(2) 検査の内容 焼却処理設備の排気洗浄塔及び配管更新について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、寸法検査、外観検査、据付・外観検査 ②検査期日：平成21年2月26日、平成21年3月12日 ③検査場所：東海研究開発センター原子力科学研究所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成3年10月15日付け3安（核規）第721号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（2／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料第三開発室
3. 検査申請日	平成20年12月5日
4. 検査合格証交付日	平成21年1月14日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 使用施設 ペレット製造工程設備 ペレット製造工程計算機
	(2) 検査の内容 ペレット製造工程計算機の更新について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：作動検査 ②検査期日：平成21年1月14日 ③検査場所：東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 昭和56年11月10日付け56安（核規）第494号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（3／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) B棟
3. 検査申請日	平成20年10月10日
4. 検査合格証交付日	平成21年2月5日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 廃棄施設 排気装置
	(2) 検査の内容 排気装置のうち実験室3の排気口の新設について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：機能検査（、系統確認検査、外観検査、 ②検査期日：平成21年2月5日 ③検査場所：東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成20年10月1日付け20諸文科科第1827号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（4／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) ウラン系廃棄物貯蔵施設、焼却施設、廃水処理室、J棟、M棟
3. 検査申請日	平成20年12月10日
4. 検査合格証交付日	平成21年2月18日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 使用施設 フード 廃棄施設 液体廃棄設備
	(2) 検査の内容 フードの新設及び液体廃棄設備の更新について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：機能検査、外観検査、材料検査 ②検査期日：平成21年2月3日、平成21年2月4日 ③検査場所：東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成20年6月18日付け19諸文科科第4771号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（5／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所 (施設名) プルトニウム燃料第一開発室
3. 検査申請日	平成20年9月30日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月13日
5. 検査の概要	
(1) 検査の対象	使用施設 グローブボックスNo. 39
(2) 検査の内容	グローブボックスNo. 39の新設について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：寸法検査、材料検査、外観検査、機能検査 ②検査期日：平成21年3月12日、平成21年3月13日 ③検査場所：東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成19年12月19日付け19諸文科科第2661号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（6／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区） (施設名) JMTR
3. 検査申請日	平成20年11月13日
4. 検査合格証交付日	平成21年3月30日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 廃棄施設 原子炉建家換気設備 非常用排気設備
	(2) 検査の内容 非常用排気設備の排風機及び排気用ダクトの設置について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、寸法検査、据付・外観検査、機能検査 ②検査期日：平成21年3月30日 ③検査場所：大洗研究開発センター（北地区）
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成19年3月23日付け18諸文科科第4548号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（7／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 人形峠環境技術センター (施設名) 廃棄物処理施設
3. 検査申請日	平成20年12月22日
4. 検査合格証交付日	平成21年2月5日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象 廃棄施設 廃棄物焼却施設のうち 電気集じん器
	(2) 検査の内容 電気集じん器の設置について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：材料検査、据付・外観検査、寸法検査、系統検査 ②検査期日：平成21年2月4日、平成21年2月5日 ③検査場所：人形峠環境技術センター
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成20年7月25日付け20諸文科科第719号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

施設検査合格証の交付（8／8）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所及び施設の名称	(法人名) 原子燃料工業株式会社 (事業所名) 東海事業所 (施設名) 加工工場
3. 検査申請日	平成20年12月11日
4. 検査合格証交付日	平成21年1月21日
5. 検査の概要	(1) 検査の対象
使用施設	製造支援室（分析区画） 分析、試験設備 非常用電源装置 廃棄施設 気体廃棄設備
(2) 検査の内容	製造支援室（分析区画）の新設、分析、試験設備の移設、非常用電源装置の負荷システムの改造及び気体廃棄設備の改造について、以下の検査を実施した。 ①検査項目：配置・外観検査、据付検査、材料検査、負圧検査、負圧警報検査、員数検査、系統・外観検査、作動検査 ②検査期日：平成21年1月20日、平成21年1月21日 ③検査場所：東海事業所
6. 関係する許可事項	(変更許可) 平成20年7月31日付け20諸文科科第1939号
7. 合格証交付にあたっての特記事項	特になし

保安検査の実施（1／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター原子力科学研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月16日 ～ 平成21年3月19日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（2／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月23日 ～ 平成21年3月25日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（3／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（北地区）
3. 検査実施期間	平成21年1月14日 ～ 平成21年1月16日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（4／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 大洗研究開発センター（南地区）
3. 検査実施期間	平成21年3月2日 ～ 平成21年3月4日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（5／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (事業所名) 人形峠環境技術センター
3. 検査実施期間	平成21年2月18日 ～ 平成21年2月20日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安教育訓練の実施状況 ・ 品質保証活動の実施状況 ・ 記録及び報告の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性固体廃棄物の管理の実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（6／16）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) 国立大学法人東京大学 (事業所名) 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
3. 検査実施期間
平成21年1月19日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 放射線管理の実施状況・ 記録及び報告の管理状況・ 定期的な自主検査実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 施設の保守管理実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（7／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 国立大学法人京都大学 (事業所名) 京都大学原子炉実験所
3. 検査実施期間	平成21年3月17日
4. 検査内容	今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 ・ 品質保証活動の実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 ・ 記録及び報告の実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（8／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 国立大学法人東京工業大学 (事業所名) 東京工業大学核燃料貯蔵管理室
3. 検査実施期間	平成21年3月30日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 施設定期自主検査の実施状況・ 放射性廃棄物管理の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 内部監査の実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（9／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人産業技術総合研究所 (事業所名) つくば中央第二事業所
3. 検査実施期間	平成21年3月6日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 品質保証活動の実施状況 ・ 保安教育訓練の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューの実施状況 <p>なお、保安検査は、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（10／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 独立行政法人放射線医学総合研究所 (事業所名) 独立行政法人放射線医学総合研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月3日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 品質保証活動の実施状況 ・ 保安教育訓練の実施状況 ・ 放射性気体及び液体廃棄物管理の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューの実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（11／16）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) 財団法人核物質管理センター (事業所名) 東海保障措置センター
3. 検査実施期間
平成21年1月21日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">放射線管理の実施状況記録及び報告の管理状況定期的な自主検査実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">施設の保守管理実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

保安検査の実施（12／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 財団法人核物質管理センター (事業所名) 六ヶ所保障措置センター
3. 検査実施期間	平成21年2月18日 ～ 平成21年2月20日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 非常時の措置の実施状況 ・ 品質保証活動の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューの実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（13／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 原子燃料工業株式会社 (事業所名) 東海事業所
3. 検査実施期間	平成21年2月10日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューの実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（14／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 株式会社東芝 (事業所名) 原子力技術研究所
3. 検査実施期間	平成21年3月25日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 核燃料物質の貯蔵の実施状況・ 核燃料物質によって汚染されたものの保管の実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な自主検査実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（15／16）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 日本核燃料開発株式会社 (事業所名) 日本核燃料開発株式会社
3. 検査実施期間	平成21年2月27日
4. 検査内容	<p>今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線管理の実施状況 ・ 施設の保守管理実施状況 ・ 記録及び報告の管理状況 ・ 定期的な自主検査実施状況 <p>また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメントレビューの実施状況 <p>なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。</p>
5. 検査結果	保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等	特になし

保安検査の実施（16／16）

1. 規制区分名
核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称
(法人名) ニュークリア・デベロップメント株式会社 (事業所名) ニュークリア・デベロップメント株式会社
3. 検査実施期間
平成21年2月6日
4. 検査内容
今回の保安検査においては、基本検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 放射線管理の実施状況・ 施設の保守管理実施状況・ 記録及び報告の管理状況・ 定期的な自主検査実施状況 また、重点検査として以下の内容について検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none">・ 休日の運転管理の実施状況 なお、保安検査は、立入り、物件検査、関係者への質問により実施した。
5. 検査結果
保安規定の遵守状況の検査を実施した範囲では、問題となるような事項は見られなかった。
6. 是正事項等
特になし

廃止措置計画の認可（1／1）

1. 規制区分名	核燃料物質の使用等
2. 事業所の名称	(法人名) 豊田通商株式会社 (事業所名) 豊通物流株式会社豊田営業所
3. 認可申請日	平成20年12月18日
4. 認可日	平成21年1月27日
5. 認可の概要	<p>(1) 解体する使用施設等及びその解体の方法 コンテナに保管している劣化ウランをコンテナごと輸入元へ全量返還する。</p> <p>(2) 核燃料物質の譲渡しの方法 輸送用の密閉容器に劣化ウランを封入施錠し、当該コンテナ内に収納し、専用積載として運搬する。</p> <p>(3) 核燃料物質による汚染の除去の方法 劣化ウランを保管するコンテナ内及びコンテナを設置していた周辺の汚染検査を行い、汚染のないことを確認する。</p> <p>(4) 核燃料物質によって汚染された物の廃棄の方法 核燃料物質によって汚染された物は発生していない。</p>
6. 認可にあたっての特記事項	特になし